

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(額縁のタカハシ株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																										
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(対面、e-learning等研修実施、相談窓口の設置)															5.1 5.2 5.5	8.5 8.7 8.8	10.2 10.3									16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメント禁止の旨を就業規則に明記 ・研修実施、相談窓口の設置																5.1 5.2 5.5	8.5 8.8									16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労基法等改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働防止のため、労働時間の把握、年次有休の取得状況の把握、促進を行っている。																	8.5 8.8										
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			特に採用を制限していない。 広く門戸を開いている。				4.4													8.7 8.8	10.2 10.3									
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			朝礼時に安全衛生に関する点検、情報提供をしている。 新入社員にはe-learning、ベテラン社員が手本となった自社作成の安全作業に関する動画を学んでいる。 週1回は、安全衛生方針を唱和。安全衛生推進者を指名し活動している。				3													8										
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・ハラスメント禁止と共にメンタルヘルスに関する相談窓口を設置 ・メンタル・フィジカルに対応した休職規程を定めている。				3																							
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・それぞれの個性を生かした人材が活躍できるよう、人事評価制度を設けている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3																
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・ベテランの技を伝承するため、ベテランの作業内容等を動画に納め、人材育成を図っている。 新人の基本マナーなどはe-learningで実施。				4	5.5				8	9																	
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・パートタイム労働法、労働契約法等の法改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制整備・対応を行っている。 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を今年度中に取得予定					5.5				8.5		10.2 10.3																
	10 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			【予定】 ・協会けんぽのウォーキングラリー参加予定(2024年秋) ・健康企業宣言を行う予定(2025年春)				3													8										
環境	11 【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本		【予定】 ・毎月ガラス、プラスチック、木材の廃棄物量の把握を行う(2024年8月より)																			11.6	12.4		14.1						
	12 【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】 ・月毎の水道使用量、電気使用量、ガソリンの使用量を把握し、CO2排出算定ツールで集計し、適正利用の可否、必要により削減を図る(2024年8月より)										7.3												13						
	13 【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】 ・上記に加え、エアコン・冷蔵等のフロン排出点検を3カ月毎に行う										7.2 7.3												12.4	13.3					
	14 【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・接着材など使用材料の有害化学物質の調査を行い、安全な取扱いを周知している。				3.9				6.3											11.6	12.4							

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・納品書・請求書等社内で使用しているOAペーパーは森を守るFSCミックス規格のものを購入。トイレットペーパーはリサイクル100%のものを使用。今後も環境配慮製品の使用を進める。						6.6								15			
16	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本		【予定】	・梱包材にムダが出ないよう、段ボール等のリユースを促進している。自社の環境活動についてお客様のご理解を得るよう、リユースに関する説明書を2024年秋から同梱する予定。フレーム作成工程で出るプラスチックの端材も商品化しリユースしている。												12.5	14.1				
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・電気などの使用量把握とともに、毎月の利用上を把握し管理する。節水の励行周知、漏水などムダ防止に取り組む。					6.4 6.6												
18	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		・人的・時間的にハードルが高いため。			3.9		6	7						12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【非該当】		・人的・時間的にハードルが高いため。												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・社屋の屋根に太陽光パネルを設置し、売電することで再生利用に取り組んでいる。					7.2								13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・将来的には国産材の利用を図りたいが現在のところ取組はしない。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則に規定している。															16 16.5		
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則に規定している。															16		
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・就業規則に規定している。						8.2 8.3	9										
25	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			・就業規則に規定している。															16		
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・該当する素材がない。															16		
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・ビジネスと人権に関するガイドブックを閲覧し、周知に努めている。				5		8		10		12	13	14	15	16	17		
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・2026年春までに「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定			3			8	9	10							17		

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・製品の品質・安全確保を踏まえた取扱い書を作成している			3.9										12.4						
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・フレーム作成にあたり、お客様のニーズを十分に把握し、見積の内容、出来上がりイメージを見て頂き品質を納得して頂いた上で作成にあつている。ネットでの作成依頼の場合もとりわけイメージの食い違いがないよう入念に確認している。 ・お客様の声はアンケートにより把握し、社内での情報共有を図り、よりよいものづくりに取り組んでいる。												9							
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・フレーム作成時と経年変化に配慮した素材の選択に配慮している。						6								12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・子どもたちがもつ輝くもの、輝く一瞬をフレームに納めることで、自己肯定感を高め、応援していることを誇りにしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・本店、松本店とも無料のギャラリーを併設し、地域貢献、集う方々の対話の場の提供をしている。				4								9		11	12		14	15	17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・毎年日本赤十字へ寄付をしている ・学校の美術部への寄付				4										11			14	15	17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地産、地産外商）している	チャレンジ			・地元素材、人材とコラボし新商品を開発している									8	9				11	12	13			
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、定期に経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している											8	9							17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・朝礼、月次会議に法令順守等を発信・確認。社長通信を給与明細に同封し社員に個別に発信																			16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・社長通信の発信																			16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・原材料、配送料などにつきメーカーとのコミュニケーションを図っている ・お客様からのクレーム、相談窓口を設けている																		16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		【予定】	・水害などを想定したリスクを洗いだし、リスクアセスメントを行い対策を講じる予定(2026年予定)																			16
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・社長通信で発信																			16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・リスクマネジメントと合わせ、BCPを2026年までに策定をめざす											9			11			13 13.1		16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・後継者候補がいる											8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定